



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社ジェイアイエヌ 上場取引所 東
 コード番号 3046 URL <http://www.jin-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 中村 豊 (TEL) 03-5275-7001
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	46,189	13.5	3,683	2.8	3,604	3.6	1,980	4.1
27年8月期	40,698	12.6	3,584	20.6	3,480	18.8	1,902	52.8

(注) 包括利益 28年8月期 1,635百万円(△19.9%) 27年8月期 2,041百万円(64.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	82.61	—	13.6	14.2	8.0
27年8月期	79.35	—	14.4	15.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	26,232	15,232	58.1	635.29
27年8月期	24,661	13,979	56.7	583.06

(参考) 自己資本 28年8月期 15,232百万円 27年8月期 13,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	2,449	△2,629	△116	4,349
27年8月期	4,310	△2,848	△506	4,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00	383	20.2	2.9
28年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	599	30.3	4.1
29年8月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		30.4	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	10.6	1,600	34.6	1,500	32.4	600	31.2	25.02
通期	51,000	10.4	4,800	30.3	4,500	24.8	2,600	31.3	108.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	23,980,000株	27年8月期	23,980,000株
28年8月期	3,491株	27年8月期	3,491株
28年8月期	23,976,509株	27年8月期	23,976,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	40,872	10.9	3,906	0.7	3,981	2.1	2,418	2.7
27年8月期	36,867	5.1	3,880	29.2	3,897	31.2	2,354	102.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期	100.89		—					
27年8月期	98.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年8月期	24,544	67.7	16,618	67.7	16,618	67.7	693.12	
27年8月期	22,696	64.3	14,582	64.3	14,582	64.3	608.21	

(参考) 自己資本 28年8月期 16,618百万円 27年8月期 14,582百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,700	3.6	1,700	23.2	800	11.4	33.37	
通期	42,100	3.0	4,600	15.5	2,700	11.6	112.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年10月14日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績の概況

当連結会計年度(平成27年9月1日～平成28年8月31日)における国内の経済環境は、大胆な金融政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとする海外経済の下振れに加え、英国のEU離脱問題に起因する円高進行による企業業績へのマイナス影響懸念など、景気に対する先行きは不透明な状況であり、このような環境下、消費マインドも今後さらに冷え込む可能性が高いと言えます。

一方、国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、平成28年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、足元は弱含みに推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、前連結会計年度より課題と認識しておりました商品戦略の再構築、店舗オペレーションの改善等に取り組み、また店舗戦略においては郊外ロードサイド型店舗の出店を進める等、一定の成果は得られていると考えておりますが、いまだ道半ばと言えます。

また、平成27年11月には、革新的な商品として位置付けている「JINS MEME」(ジズ ミーム)を発売し、従来のアイウェア市場にとどまらず、テクノロジーを駆使した新しい市場の創造に挑戦しております。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店舗307店舗(出店26店舗、退店6店舗)、中国直営店舗82店舗(出店30店舗、退店2店舗)、米国直営店舗1店舗(出店なし、退店なし)の合計390店舗となりました。

売上高総利益率につきましては、海外アイウェア事業の売上高構成比が増加したことにより前年同期比0.3%増となる74.8%となりました。

販売管理費につきましては、固定経費の削減や間接財の購買体制の改革にも着手し、執行状況を適切にコントロールしたものの、「JINS MEME」(ジズ ミーム)の開発に関する費用が先行投資的に発生したことから、売上高販売管理費比率は、前年同期比1.1%増となる66.8%となりました。

なお、当連結会計年度より連結の範囲に追加いたしましたJINS CAYMAN Limited、JINS ASIA HOLDINGS Limitedにつきましては、中国事業に係るグループ内組織再編であるため、連結業績に与える影響はございません。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高46,189百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益3,683百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益3,604百万円(前年同期比3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,980百万円(前年同期比4.1%増)と増収増益を達成いたしました。

②セグメント業績の概況

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	構成比	前年同期比
国内アイウェア事業	39,072百万円	84.6%	111.0%
海外アイウェア事業	4,136百万円	9.0%	150.8%
その他	2,981百万円	6.4%	107.7%
合計	46,189百万円	100.0%	113.5%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、商品力、接客力が一定レベルにまで向上してきたことから、平成27年10月にクラシックシリーズに焦点を当てたキャンペーンを行うとともに、平成27年12月に従来の「JINS PC」をリニューアルして発売した「JINS SCREEN」(ジズ スクリーン)のプロモーションをTVCMを中心に展開いたしました。また、「JINSのものづくりに対する妥協のないスタンス」、「日本でいちばん勉強熱心なメガネ屋でありたい」等の企業姿勢に関する新聞広告を継続的に展開いたしました。

その結果、当連結会計年度における既存店売上高は、前年同期に比べ4.9%増加(「JINS MEME」(ジズ ミーム)を除く)いたしました。

一方で、「JINS MEME」(ジズ ミーム)につきましては、その商品特性から開発費用や新しい市場の開拓を行うため必要となるプロモーション費用など、先行投資費用の計上により、営業利益の大きな押し下げ要因となりました。

店舗展開につきましては、郊外ロードサイド型店舗開発の成果が出始め、3店舗オープンした他、西日本最大級となる旗艦店やJINS初のコンセプトショップとなる店舗をオープンする等、地域のお客様に愛される店舗づくりを目指した店舗展開を進め、国内直営店舗数は307店舗となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高39,072百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益3,868百万円(前年同期比2.2%増)となっております。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国における競合状況、出店環境等は、引き続き良好に推移し、順調に事業の拡大が続いており、黒字化の定着が図れたと認識しております。

また、米国においては、北米第1号店である旗艦店(カリフォルニア州サンフランシスコ市)において平成27年12月より店舗でのリモート検眼サービスを開始し、顧客の利便性の改善に取り組んだことで、売上に好影響を与えております。一方、計画しておりました2号店以降の新規出店については、次期となる平成28年9月に2店舗(カリフォルニア州ロスアンゼルス市及び同州サン・ノゼ市)出店いたしております。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高4,136百万円(前年同期比50.8%増)、営業損失279百万円(前年同期は営業損失245百万円)となっております。

〈その他〉

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ18店舗(出店3店舗、退店なし)、レディース雑貨専門ショップ22店舗(出店1店舗、退店4店舗)となりました。

以上の結果、その他の業績は、売上高2,981百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益94百万円(前年同期比112.2%増)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の下振れリスクや円高影響、さらには消費マインドの悪化等、当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあるといえます。

このような経営環境のもとで、当社グループが国内アイウェア事業において、さらなる成長を実現していくためには、接客力及び商品力の向上を最重要課題として取り組み、既存店の増収を確かなものとしていく方針です。

店舗展開に関しては、郊外ロードサイドへの出店を徐々に加速してまいります。

また、「JINS MEME（ジンズ ミーム）」に関しましては、現状先行投資段階と位置付けておりますが、早期マネタイズに向け法人営業の推進、開発投資の管理を厳格に行い、事業損益を適切にコントロールしてまいります。

一方、海外アイウェア事業に関しましては、中国事業は、既存店の着実な増収が期待できることから、積極的な新規出店を推進し、収益性の向上に取り組んでまいります。米国事業は、引き続きショッピングモールへの出店検討を行い、収益性の改善に取り組んでまいります。

以上により、平成29年8月期の通期連結業績予想を、売上高51,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年8月期末	平成28年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	24,661	26,232	1,570	6.4
負債	10,681	10,999	318	3.0
純資産	13,979	15,232	1,252	9.0

(イ)資産

流動資産は、12,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。

これは主に、法人税等の支払いにより現金及び預金が540百万円減少したものの、商品及び製品が451百万円、売掛金が304百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、13,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が450百万円増加したこと、敷金及び保証金が260百万円増加したこと、「JINS MEME」アプリケーション開発及び基幹システムの開発等によりソフトウェア等の無形固定資産が481百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、26,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、7,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が382百万円、未払消費税等が322百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ992百万円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が921百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、10,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、15,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,980百万円の計上があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,349百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年8月期	平成28年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	4,310	2,449	△1,861
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,848	△2,629	218
財務活動による キャッシュ・フロー	△506	△116	389

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,861百万円収入が減少し、2,449百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,331百万円の計上、減価償却費2,160百万円の計上による資金の増加があったものの、法人税等の支払額1,592百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ218百万円収入が増加し、2,629百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,352百万円、敷金及び保証金の差入による支出548百万円、「JINS MEME」アプリケーション開発及び基幹システムの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出508百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ389百万円収入が増加し、116百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純増額605百万円による収入の増加はあったものの、リース債務の返済による支出577百万円、配当金の支払額383百万円によるものであります。

(ニ)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	55.8	56.1	59.7	56.7	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	264.6	382.7	346.6	550.4	434.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	322.4	87.2	131.1	108.4	229.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	31.0	93.5	74.0	75.8	28.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処に配当を実施しております。

当期の配当については、平成29年7月14日付「平成28年8月期 通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当について1株当たり25円としております。

次期の配当については、上記方針に鑑み1株当たり33円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

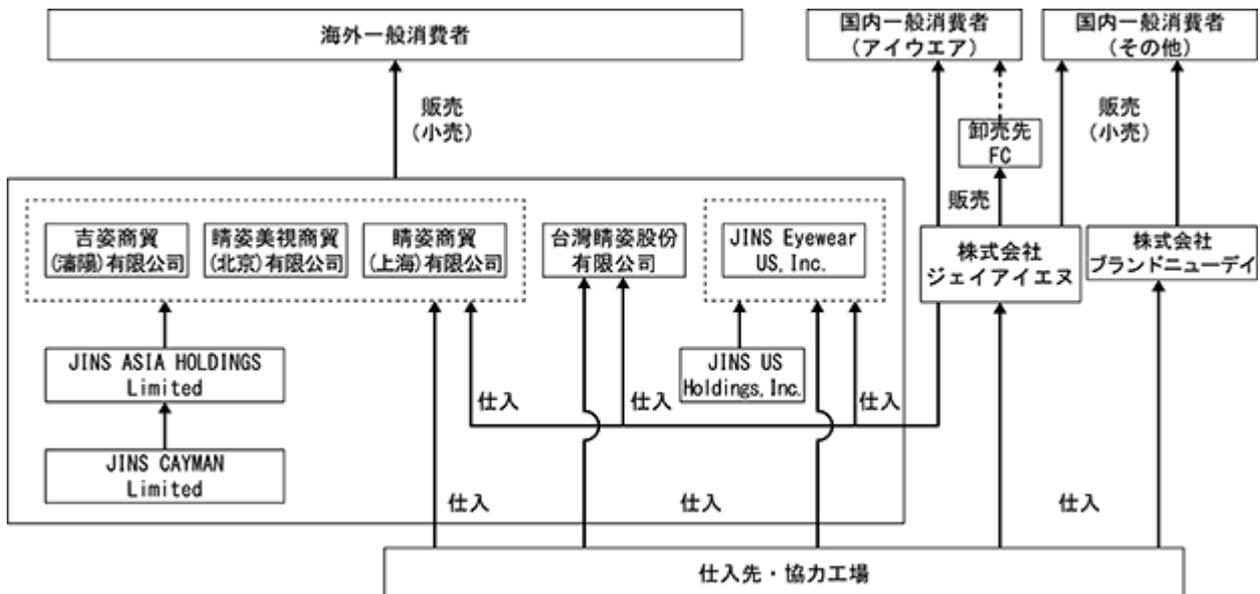
当社グループは、株式会社ジェイアイエヌ（当社）、連結子会社8社及び非連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	区分
国内アイウェア事業	株式会社ジェイアイエヌ	当社
海外アイウェア事業	吉姿商貿(瀋陽)有限公司	連結子会社
	晴姿商貿(上海)有限公司	連結子会社
	晴姿美視商貿(北京)有限公司	連結子会社
	JINS US Holdings, Inc.	連結子会社
	JINS Eyewear US, Inc.	連結子会社
	台灣晴姿股份有限公司	非連結子会社
	JINS CAYMAN Limited	連結子会社
	JINS ASIA HOLDINGS Limited	連結子会社
その他(注)	株式会社ジェイアイエヌ	当社
	株式会社ブランドニューデイ	連結子会社
	株式会社ジンズノーマ	非連結子会社

(注) 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等が含まれております。

[事業系統図]



※上記系統図以外に、非連結子会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化に対し組織的に対応し、かつ、グローバルでの成長を確実なものとするため、新たなブランドビジョンを「Magnify Life」(人々の生き方を豊かに広げる)と定めております。

また、ブランドビジョンを実践していく上での行動指針(Attitude)として、「Progressive」、「Inspiring」、「Honest」と定めております。

当社グループでは、このブランドビジョンである「Magnify Life」に沿った文化を構築し、社内と顧客との間で「Magnify Life」を共有し、「Magnify Life」に基づいた理想的な顧客体験を提供し、ブランドビジョンの進化の様子を適切に評価していくことで、ビジネスにイノベーションを起こし、持続的な成長を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の観点から「売上高営業利益率」を、株主資本の効率性の観点から「ROE(株主資本利益率)」を目標とする経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

①視力矯正眼鏡市場での持続的なシェアの上昇

視力矯正眼鏡の一式単価の低減と購入サイクルの短縮化による販売本数の増加を実現し、その中で当社グループの市場シェアを持続的に上昇させ、着実な成長を実現してまいります。

②革新的商品の提供を通じて大きな成長を獲得する

当社グループでは、これまでも視力矯正機能にとどまらない革新的な商品を提供し、市場の創造と当社グループの成長を実現してきましたが、今後とも従来の枠組みにとらわれない革新的な商品の開発と提供を通じて大きな成長を獲得してまいります。

③グローバル展開

当社グループでは、平成22年12月に中国瀋陽市に海外第1号店をオープンし、平成28年8月末現在中国に86店舗を展開しております。平成27年4月には米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に旗艦店として第1号店をオープンし、今後ショッピングモールへ3店舗出店する予定です。また、平成27年11月に台湾台北市に第1号店をオープンし、平成28年8月末現在8店舗展開しております。

今後とも、その他海外への展開を視野にビジネスの革新を促進し、グローバルでの成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

①商品戦略の再構築

当社グループは、新たなブランドビジョンとして定義した「Magnify Life」に沿った価値の提供ができるようすべての商品を見直し、商品戦略の全面的な刷新を行いました。しかしながら、品揃えとしての商品は整ったものの、商品の質という点で魅力ある商品の提供が不十分との認識に至りました。

そこで、すべての定番商品について、外部のプロダクトデザイナー監修のもと、商品の見直しを行い、商品力の向上に取り組んでおります。

②店舗オペレーション力の向上

店舗オペレーションに関しては、「Magnify Life」ビジョンに沿った理想的な顧客体験を提供することでロイヤルカスタマーの創造に取り組んでおりますが、現在、その効果が徐々に現れつつあるものの、この点が課題と認識しております。

そこで、今後さらに取り組みを強化するためにも、接客力、店舗マネジメント力の向上は必要不可欠であり、店舗スタッフへの教育を強化してまいります。また、店舗生産性の向上に関しては、レンズ自動加工機の導入も進め、効率化に取り組んでまいります。

③持続的な店舗展開の推進

当社グループは、国内の店舗展開として、都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等を中心に新店を行うとともに、一部郊外ロードサイドタイプにも新店を行う等、ロケーションの多様化を推進してまいりましたが、単一フォーマットによる店舗展開を行っていたため、ロケーションに合わせた店舗フォーマットやMD（マーチャンダイジング）の多様化が重要な課題であると認識しております。

そこで、今後の新店戦略を更に積極的に展開するためにも、ロケーションに沿った店舗フォーマットの構築やMD展開の確立を重点的に行い、新規新店に対する基盤強化を進めてまいります。

④マーケティング戦略の転換

当社グループは、過去タレントを起用したテレビCMを中心に展開することで、認知度が向上し、大きな集客に成功してまいりました。一方で認知度の上昇とともに、テレビCMの費用対効果の低下が認識され、また、顧客（潜在的顧客を含む）にブランドビジョンを適切にお伝えできていないという課題を認識するに至りました。

そこで、今後は「Magnify Life」ビジョンに基づいた顧客体験を提供するとともに、当社の企業姿勢を適切に評価いただけることを目指したマーケティング戦略の展開を実施し、店舗オペレーション力の向上に注力するとともに、持続的な集客力の上昇を実施してまいります。

⑤グローバル展開の推進

当社グループが、今後とも持続的な成長を成し遂げるためには、グローバル展開の推進が重要であります。海外ビジネスを拡大していくためには人的リソースが不十分であると認識しております。

今後、海外ビジネスに精通した人材の確保と海外人材の採用を積極的に行い、市場環境調査や経営管理面での充実を図り、効率的な海外展開が可能となるよう経営基盤を強化してまいります。

⑥SPA体制の効率化と堅確化

当社グループは、高品質かつ圧倒的な低価格での商品提供を可能にしている最大の原動力は、企画から販売までを一貫して行うSPA体制にあると認識しております。

そこで、このバリューチェーンを構成する各セクションの人材の育成・確保に注力するとともに、システム化を推進し、一層の効率化と堅確化に取り組んでまいります。

⑦経営管理機能の拡充

当社グループは、今後のビジネスを展開していく上で、全社的な戦略の構築、内部統制の充実、予算統制等経営管理機能全般の充実・強化は極めて重要な課題であると認識しております。

そのためには、研修を通じた当社グループ社員の能力向上に加え、外部からの人材登用も積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年9月1日付で当社のメンズ雑貨事業を、当社の100%連結子会社である株式会社ブランドニューデイに会社分割（吸収分割）により承継させました。

また、同日付で株式会社ブランドニューデイは、株式会社フィールグッドへ商号変更いたしました。

今後は、雑貨事業を集約したことで組織体制と事業収益の明確化を図り、更なる発展を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889	4,349
受取手形及び売掛金	2,686	2,990
商品及び製品	3,770	4,221
原材料及び貯蔵品	160	133
繰延税金資産	358	174
その他	559	631
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,424	12,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,235	10,380
減価償却累計額	△3,427	△4,194
建物及び構築物(純額)	5,808	6,186
機械装置及び運搬具	28	83
減価償却累計額	△11	△23
機械装置及び運搬具(純額)	17	60
工具、器具及び備品	1,278	1,347
減価償却累計額	△710	△867
工具、器具及び備品(純額)	567	480
土地	14	14
リース資産	1,304	1,579
減価償却累計額	△543	△744
リース資産(純額)	760	835
建設仮勘定	61	103
有形固定資産合計	7,230	7,680
無形固定資産		
リース資産	817	914
その他	294	679
無形固定資産合計	1,111	1,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 199	※1 457
長期貸付金	123	210
繰延税金資産	116	152
敷金及び保証金	3,180	3,440
その他	88	73
投資その他の資産合計	3,708	4,334
固定資産合計	12,051	13,608
繰延資産		
開業費	185	123
繰延資産合計	185	123
資産合計	24,661	26,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,458	1,215
短期借入金	1,108	1,426
1年内返済予定の長期借入金	1,074	509
未払金及び未払費用	2,280	2,546
リース債務	555	678
未払法人税等	1,128	746
未払消費税等	488	166
資産除去債務	20	20
その他	205	336
流動負債合計	8,320	7,645
固定負債		
長期借入金	934	1,855
リース債務	999	1,148
資産除去債務	202	196
その他	225	153
固定負債合計	2,361	3,353
負債合計	10,681	10,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	7,402	8,999
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,782	15,379
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	197	△147
その他の包括利益累計額合計	197	△147
純資産合計	13,979	15,232
負債純資産合計	24,661	26,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	40,698	46,189
売上原価	※1 10,374	※1 11,661
売上総利益	30,324	34,528
販売費及び一般管理費	※2 26,739	※2 30,844
営業利益	3,584	3,683
営業外収益		
受取利息	2	3
受取賃貸料	22	15
為替差益	—	58
その他	18	22
営業外収益合計	42	100
営業外費用		
支払利息	56	86
支払手数料	42	25
開業費償却	9	37
為替差損	21	—
その他	16	29
営業外費用合計	146	179
経常利益	3,480	3,604
特別損失		
固定資産除却損	※3 113	※3 194
減損損失	※4 17	※4 33
店舗閉鎖損失	※5 43	※5 35
リース解約損	8	10
特別損失合計	182	273
税金等調整前当期純利益	3,298	3,331
法人税、住民税及び事業税	1,339	1,203
法人税等調整額	56	147
法人税等合計	1,395	1,350
当期純利益	1,902	1,980
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902	1,980

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	1,902	1,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	139	△344
その他の包括利益合計	139	△344
包括利益	2,041	1,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,041	1,635
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,179	6,038	△1	12,418	—	—	12,418
当期変動額								
剰余金の配当			△239		△239			△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,902		1,902			1,902
連結範囲の変動			△298		△298			△298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	197	197	197
当期変動額合計	—	—	1,363	—	1,363	197	197	1,561
当期末残高	3,202	3,179	7,402	△1	13,782	197	197	13,979

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,179	7,402	△1	13,782	197	197	13,979
当期変動額								
剰余金の配当			△383		△383			△383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,980		1,980			1,980
連結範囲の変動			—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	△344	△344	△344
当期変動額合計	—	—	1,596	—	1,596	△344	△344	1,252
当期末残高	3,202	3,179	8,999	△1	15,379	△147	△147	15,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,298	3,331
減価償却費	1,844	2,160
減損損失	17	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	56	86
支払手数料	42	25
為替差損益(△は益)	△13	33
固定資産除却損	113	194
店舗閉鎖損失	43	35
リース解約損	8	10
売上債権の増減額(△は増加)	△110	△370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△705	△571
その他の資産の増減額(△は増加)	△100	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	578	△205
未払消費税等の増減額(△は減少)	239	△300
未払金の増減額(△は減少)	206	△302
未払費用の増減額(△は減少)	112	133
その他の負債の増減額(△は減少)	△93	27
その他	74	87
小計	5,610	4,157
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△56	△85
手数料の支払額	△38	△25
リース契約解除に伴う支払額	-	△8
法人税等の支払額	△1,206	△1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,310	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,145	△1,352
無形固定資産の取得による支出	△194	△508
貸付けによる支出	-	△97
貸付金の回収による収入	10	10
関係会社株式の取得による支出	△199	△209
投資有価証券の取得による支出	-	△48
出資金の払込による支出	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	△464	△548
敷金及び保証金の回収による収入	146	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	△2,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	525	605
長期借入れによる収入	1,091	1,516
長期借入金の返済による支出	△1,391	△1,159
割賦債務の返済による支出	△42	△116
リース債務の返済による支出	△448	△577
配当金の支払額	△239	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△116
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	984	△540
現金及び現金同等物の期首残高	※1 3,245	※1 4,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	659	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,889	※1 4,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ブランドニューデイ

吉姿商貿(瀋陽)有限公司

晴姿商貿(上海)有限公司

晴姿美視商貿(北京)有限公司

JINS US Holdings, Inc.

JINS Eyewear US, Inc.

JINS CAYMAN Limited

JINS ASIA HOLDINGS Limited

上記のうち、JINS CAYMAN Limited、JINS ASIA HOLDINGS Limitedにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に追加しております。

(2) 非連結子会社の名称等

台灣晴姿股份有限公司

株式会社ジズノーマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(台灣晴姿股份有限公司、株式会社ジズノーマ)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	12月31日 (注) 1
晴姿商貿(上海)有限公司	12月31日 (注) 1
晴姿美視商貿(北京)有限公司	12月31日 (注) 1
JINS US Holdings, Inc.	6月30日 (注) 2
JINS Eyewear US, Inc.	6月30日 (注) 2
JINS CAYMAN Limited	12月31日 (注) 1
JINS ASIA HOLDINGS Limited	12月31日 (注) 1

(注) 1 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(注) 2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、本会計方針の変更等による損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、本会計方針の変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券	199百万円	408百万円

2 保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
	140百万円	226百万円

3 当座貸越契約

当社及び一部の子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

(1) 円建取引

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額	800百万円	800百万円
借入実行金額	—	—
差引未実行残高	800	800

(2) 元建取引

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)		当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
当座貸越極度額	986百万円	(外貨額50百万円)	1,700百万円	(外貨額110百万円)
借入実行金額	588	(外貨額29百万円)	1,209	(外貨額78百万円)
差引未実行残高	398	(外貨額20百万円)	490	(外貨額31百万円)

4 コミットメント契約

(1) グローバル・コミットメントライン契約

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年9月28日付にて取引銀行等3行と3年間のグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)		当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
契約の総額	500百万円		契約の総額	－百万円
借入実行金額	－		借入実行金額	－
差引未実行残高	500		差引未実行残高	－

(2) グローバル・コミットメントライン契約

一部の子会社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年9月28日付にて取引銀行等3行と3年間のグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)		当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
契約の総額	789百万円	(外貨額40百万円)	契約の総額	－百万円 (外貨額－百万円)
借入実行金額	336	(外貨額17百万円)	借入実行金額	－ (外貨額－百万円)
差引未実行残高	452	(外貨額22百万円)	差引未実行残高	－ (外貨額－百万円)

(3) コミット型シンジケートローン契約

当社は、店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成26年7月31日付にて取引銀行3行と3年間のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)		当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
契約の総額	6,000百万円		契約の総額	6,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	2,100		連結会計年度末借入可能残高	2,100
借入実行金額	－		借入実行金額	－
差引未実行残高	2,100		差引未実行残高	2,100

(4) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成27年8月31日付にて取引銀行4行と3年間のコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)		当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
契約の総額	2,000百万円		契約の総額	2,000百万円
借入実行金額	－		借入実行金額	－
差引未実行残高	2,000		差引未実行残高	2,000

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成23年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高	303百万円
------------	--------

(2) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	2,100百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	—百万円
差引未実行残高	2,100百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(3) 平成27年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	—百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	—百万円
差引未実行残高	500百万円

(5) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	789百万円(外貨額 40百万円)
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	336百万円(外貨額 17百万円)
差引未実行残高	452百万円(外貨額 22百万円)

以上の契約にかかる財務制限条項

- ① 契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	2,100百万円
借入実行残高(当連結会計年度末借入金残高)	—百万円
差引未実行残高	2,100百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
 - ② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。
- (2) 平成27年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000百万円
借入実行残高(当連結会計年度末借入金残高)	—百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
375百万円	350百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
給与手当 7,546百万円	給与手当 8,916百万円
地代家賃 6,881	地代家賃 7,831
広告宣伝費 2,079	広告宣伝費 2,420
減価償却費 1,844	減価償却費 2,160

※3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物 64 百万円	建物及び構築物 111 百万円
工具、器具及び備品 9	工具、器具及び備品 18
ソフトウェア 3	ソフトウェア —
解体撤去費 35	解体撤去費 65
合計 113	合計 194

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	関東地方	7
店舗	建物他	中国国内	9
合計			17

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から退店の意思決定をした店舗に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15百万円
工具、器具及び備品	1
合計	17

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	関東地方	24
店舗	建物他	近畿地方	9
合計			33

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の悪化が見られる店舗及び退店の意思決定を行った店舗に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	32百万円
工具、器具及び備品	1
合計	33

※5 店舗閉鎖損失の内訳

店舗閉鎖損失は、連結会計年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損及び解体撤去費等であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
固定資産除却損	20 百万円	固定資産除却損	33 百万円
解体撤去費等	23	解体撤去費等	1
合計	43	合計	35

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	23,980,000	—	—	23,980,000
合計	23,980,000	—	—	23,980,000
自己株式 普通株式	3,491	—	—	3,491
合計	3,491	—	—	3,491

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	239	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	383	16.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	23,980,000	—	—	23,980,000
合計	23,980,000	—	—	23,980,000
自己株式 普通株式	3,491	—	—	3,491
合計	3,491	—	—	3,491

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	383	16.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	599	25.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	4,889百万円	4,349百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	4,889	4,349

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱ジェイアイエヌが、海外においては各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占める「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりました。

しかしながら、海外出店等に伴う構成単位の変化に伴い、経営資源の配分の決定及び業績の適切な評価を行うため、当連結会計年度より、当社グループではアイウェア販売を主たる事業として、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」を主な報告セグメントとして区分することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,186	2,743	37,930	2,768	—	40,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	0	70	—	△70	—
計	35,257	2,743	38,000	2,768	△70	40,698
セグメント利益又は損失(△)	3,785	△245	3,540	44	—	3,584
セグメント資産	18,154	3,397	21,551	5,259	△2,149	24,661
その他の項目						
減価償却費	1,569	201	1,770	74	—	1,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,320	1,148	2,469	443	—	2,913

(注) 1 「その他」の区分は、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等であります。

2 セグメント資産の調整額△2,149百万円には、投資と資本の相殺消去△1,803百万円、債権債務の相殺消去△341百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,072	4,136	43,208	2,981	—	46,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	—	114	—	△114	—
計	39,186	4,136	43,322	2,981	△114	46,189
セグメント利益又は損失(△)	3,868	△279	3,589	94	—	3,683
セグメント資産	18,795	4,531	23,327	6,522	△3,617	26,232
その他の項目						
減価償却費	1,767	322	2,089	70	—	2,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,531	761	3,292	185	—	3,478

(注) 1 「その他」の区分は、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等であります。

2 セグメント資産の調整額△3,617百万円には、投資と資本の相殺消去△2,893百万円、債権債務の相殺消去△715百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	583円06銭	635円29銭
1株当たり当期純利益金額	79円35銭	82円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	13,979	15,232
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,979	15,232
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	23,976,509	23,976,509

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,902	1,980
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,902	1,980
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,976,509	23,976,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。